**業務方法書様式第８号**

番 　号

年 月 日

岩手県肥料コスト低減推進協議会　会長　竹澤　利和　殿

所在地

○○地域協議会

会長

令和○年度化学肥料低減定着対策事業地域計画書の承認申請書

化学肥料低減定着対策事業の実施にあたり、地域計画書を作成したので、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和３年12月20日付け３農産第2156号農林水産省農産局長通知）第10の２の（１）のアの規定に基づき、別添のとおり提出する。

（注）地域計画書【取組個票】、事業費の算出根拠となる証拠書類を添付すること。

化学肥料低減定着対策事業地域計画書（実績報告書）

別添

第１　地域協議会の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 地域協議会名 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 事務局の所在地 | 〒 |
| 担当者の連絡先 | 所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

第２　事業費

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組事項 | 取組の名称 | 事業費（Ａ＋Ｂ） | 負担区分 |
| 交付金（Ａ） | 自己資金等（Ｂ） |
| 個票番号１ | 〇〇〇 | 円 | 円 | 円 |
| 個票番号２ | 〇〇〇 |  |  |  |
| 推進に係る費用 | ― |  |  |  |
| 合　計 | ― |  |  |  |

第３　取組個票の達成目標（取組予定面積）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 個票番号 | 取組の名称 | 取組予定面積（ha） |
| １ | 〇〇〇 |  |
| ２ | 〇〇〇 |  |

（注）１　「取組予定面積（ha）」欄には、取組個票に記載した「取組予定面積」を記入すること。

２　実績報告書においては、「取組予定面積（ha）」を「取組面積（ha）」に変更すること。

第４　推進に係る費用の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 細　目 | 経費の根拠 | 事業費（Ａ＋Ｂ） | 負担区分 |
| 交付金（Ａ） | 自己資金等（Ｂ） |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 |
| 備品費 |  |  |  |  |  |
| 賃金等 |  |  |  |  |  |
| 事業費 | 会場借上 |  |  |  |  |
|  | 通信・運搬費 |  |  |  |  |
|  | 借上費 |  |  |  |  |
|  | 印刷製本費 |  |  |  |  |
|  | 消耗品費 |  |  |  |  |
|  | 燃料費 |  |  |  |  |
|  | 情報発信費 |  |  |  |  |
|  | 役務費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |
| 雑役務費 | 手数料 |  |  |  |  |
|  | 租税公課 |  |  |  |  |
| 合　　計 | － |  |  |  |

（注）別記３の費目と細目を記入すること。

第５　交付金の合計が都道府県協議会から交付された交付金額を超えた場合の調整方法

|  |
| --- |
|  |

第６　事業の完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

（注）実績報告書においては、「事業の完了予定年月日」を「事業の完了年月日」に変更すること。

第７　添付資料

・地域計画書【取組個票】

・事業費の算出根拠となる証拠書類

第８　誓約・同意事項

地域協議会は、交付金の申請に当たって、次の事項を誓約・同意するものとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 以下の内容について誓約・同意する | チェック欄 |  |
| １　本事業に係る報告や立入調査について、地方農政局長等から求められた場合に応じます。２　取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、事業の完了の日の属する年度の翌年度から５年間保管し、事業実施主体又は地方農政局長等から求められた場合は提出します。３　以下の場合には、交付金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。ア　地域計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合イ　正当な理由がなく、地域計画書に記載した取組を実施していないことが判明した場合（注）誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に〇を記載すること。 |

地域計画書【取組個票】

|  |  |
| --- | --- |
| 個票番号 |  |
| 取組の名称 |  |
| 取組の目的 |  |
| 別記１第２の１の（１）アからソまでの取組項目 |  |
| 取組内容 |  |
| 交付対象者 |  |
| 交付単価 |  |
| 交付単価の設定根拠 |  |
| 取組実績の確認方法 |  |
| 取組予定面積 |  |
| 事業費 |  |
| うち交付金の所要額 |  |

（注）１　交付対象者について、取組の目的に寄与することが明らかでない場合にあっては、「取組内容」欄に記入するか、別紙としてこれが明らかになるよう交付の条件等を付すこと。

　　　２　交付単価について、その設定根拠に用いたデータを添付するとともに、化学肥料の使用量の低減に向けた取組の実施に際して、通常の取組又は従前の取組のいずれかと比べて掛かり増しとなる経費の２分の１に相当する額以下であることがわかる書類を添付すること。

**業務方法書様式第９号**

年 月 日

東北農政局長　殿

岩手県盛岡市内丸10-1

岩手県肥料コスト低減推進協議会

会長　竹澤　利和

令和○年度化学肥料低減定着対策事業地域計画書協議申請書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和３年12月20日付け３農産第2156号農林水産省農産局長通知）第10の２の（１）のイの規定に基づき、地域計画書の内容について審査を行い、適当と認められるので、関係書類を添えて協議する。

（注）業務方法書様式第９号（地域計画書）、事業費の算出根拠となる証拠書類を添付すること。

**業務方法書様式第10号**

化学肥料低減定着対策事業実施計画書（実績報告書）

第１　事業実施主体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 事業実施主体事務局が所在する住所 | 〒 |
| 事業担当者の連絡先 | 所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

第２　化学肥料低減定着対策事業の内容

（１）事業の取組方針

|  |
| --- |
|  |

（注）都道府県の減肥方針や提出された地域計画書の取組個票等から、本事業の取組によって目指す方向について記入してください。

（２）地域協議会の計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地域協議会名 | 取組の名称 | 取組予定面積（ha） | 事業費（Ａ＋Ｂ） | 負担区分 |
| 交付金（Ａ） | 自己資金等（Ｂ） |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）適宜、行を追加すること。

　　　実績報告書においては、「取組予定面積（ha）」を「取組面積（ha）」に変更すること。

第３　肥料価格高騰対策推進事業の内容

（１）推進・指導事務計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 回数等 | 推進・指導内容等 | 備 考 |
|  |  |  |  |

（２）審査・交付事務計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 審査・交付事務内容 | 地域協議会数 | 備 考 |
|  |  |  |  |

（３）実施確認事務計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 実施確認事務内容 | 地域協議会数 | 備 考 |
|  |  |  |  |

（４）その他推進事業の実施に必要な事項

|  |
| --- |
|  |

（５）推進事業実施計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | 支援対象経費 | 推進事業費（千円） | 備 考 |
| １ 推進・指導事務 | （１）備品費（２）賃金等 |  |  |
|  | （３）事業費 |
|  | （４）旅費 |
|  | （５）謝金 |
|  | （６）委託費（７）雑役務費 |
|  | 小 計 |  |
| ２ 審査・交付事務 | （１）備品費（２）賃金等 |  |
|  | （３）事業費 |
|  | （４）旅費 |
|  | （５）謝金 |
|  | （６）委託費（７）雑役務費 |
|  | 小 計 |  |
| ３ 事業実施確認事務 | （１）備品費（２）賃金等 |  |
|  | （３）事業費 |
|  | （４）旅費 |
|  | （５）謝金 |
|  | （６）委託費（７）雑役務費 |
|  | 小 計 |  |
| ４ その他 | （１）備品費（２）賃金等 |  |
|  | （３）事業費 |
|  | （４）旅費 |
|  | （５）謝金 |
|  | （６）委託費（７）雑役務費 |
|  | 小 計 |  |
|  | 合 計 |  |

第４　事業実施経費

経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 総事業費（Ａ＋Ｂ） | 負　担　区　分 | 経費の根拠 | 備考 |
| 交付金(Ａ) | 自己資金等(Ｂ) |
| １　化学肥料低減定着対策事業２　肥料価格高騰対策推進事業 | 円 | 円 | 円 | 〇円×〇回 |  |
|  合　計 |  |  |  |  |  |

（注）１　「経費の根拠」欄は、「肥料価格高騰対策推進事業」のみ記載すること。また、「区分」欄に掲げる経費の根拠（経費内容、委託先、単価、数量、員数等）を詳細に記載すること。

２　「備考」欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

第５　事業の完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

（注）「化学肥料低減定着対策事業実績報告書」においては、「事業の完了予定年月日」を「事業の完了年月日」に変更すること。

第６　添付資料

１　各地域協議会の地域計画書を添付すること。

２　推進事業を委託した場合にあっては、「化学肥料低減定着対策事業実績報告書」においては委託契約書を添付すること。

３　その他、地方農政局長等が必要と認める書類。

**業務方法書様式第11号**

年　月　日

地域協議会名　代表者氏名　殿

岩手県盛岡市内丸10-1

岩手県肥料コスト低減推進協議会

会長　竹澤　利和

令和○年度化学肥料低減定着対策事業承認通知書

　令和〇年〇月〇日付けで申請のあった化学肥料低減定着対策事業地域計画書については、内容審査の結果、適当と認められるので、肥料価格高騰対策事業実施要領（令和３年12月20日付け３農産第2156号農林水産省農産局長通知）第10の２の（１）のクの規定に基づき通知する。

**業務方法書様式第12号**

年　月　日

　岩手県肥料コスト低減推進協議会

　会長　竹澤　利和　殿

所在地

取組実施者名

代表者氏名

化学肥料低減定着対策事業に係る振込口座について

　化学肥料低減定着対策事業に係る振込口座を下記のとおり提出します。

記

　交付金の振込口座

|  |
| --- |
| 金融機関（ゆうちょ銀行以外） |
| 金融機関コード（数字４桁） | 金融機関名 |
|  |  |  |  | 農業協同組合　銀行　信用金庫信用組合　労働金庫　信連　農林中金 |
| 支店コード（数字３桁） | 支店名 |
|  |  |  |  |
| 預金種別（該当のものにレ印を付けてください） | 口座番号（７桁に満たない場合は、右づめで記入） |
| ☐普通　　☐当座　　☐別段　　☐通知 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義 |
| カナ |  |
| 漢字 |  |
| ゆうちょ銀行 |
| 記号（６桁目がある場合は※部分に記入） | 番号（右づめで記入） |
|  |  |  |  |  | ※ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 |
| カナ |  |
| ~~漢字~~ |  |

**業務方法書様式第13号**

令和〇年度肥料価格高騰対策事業費補助金（化学肥料低減定着対策事業）

概算払請求書

番 　号

年 月 日

 岩手県肥料コスト低減推進協議会　会長　竹澤　利和　殿

 所 在 地

 ○○地域協議会

 代表者氏名

　令和○年○月○日付け○○第○○号で補助金の承認通知のあった事業について、○○都道府県○○協議会　肥料価格高騰対策事業　業務方法書の第８条第１項の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金○○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費 | 国庫補助金(A) | 既受領額（B） | 今回請求額（C） | 残額（A）-（（B）+（C）） | 事業完了予定年月日 | 備考 |
| 金額 | 出来高 | 金額 | ○月○日現在の予定出来高 | 金額 | ○月○日までの予定出来高 |
| 化学肥料低減定着対策事業 | 円 | 円 | 円 | ％ | 　円 | 　　％ | 　円 | 　％ |  |  |

**業務方法書様式第14号**

 　番 　号

年　月　日

事業実施主体名　代表者氏名　殿

所在地

○○地域協議会

会長

令和○年度化学肥料低減定着対策事業実績報告書

肥料価格高騰対策事業実施要領（令和３年12月20日付け３農産第2156号農林水産省農産局長通知）第10の２の（２）のアの規定に基づき、その実績を報告する。

（注）１　地域計画書に変更があったときは、地域計画書のコピーに変更後の内容が容易に比較対照できるように変更部分を赤字で加筆修正（変更前の部分は取消線で修正）し添付すること（標題を「化学肥料低減定着対策事業地域計画書」から「化学肥料低減定着対策事業実績報告書」に変更すること）。

２　添付書類については、以下を添付すること。

（１）化学肥料低減定着対策事業実績報告書（実施要領参考様式９号の別添を実績報告書としたものを言う。）

（２）地域計画書又は地域計画書変更等承認申請書に添付した書類のうち、変更があった書類（申請時以降変更のない場合は省略できる。）。

なお、ウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

（３）取組内容として機械の導入又はリース導入の取組を位置付けている場合は、地域内において当該取組が拡大することを示す拡大計画

（４）取組実績の確認方法として作成又は収集した書類

**業務方法書様式第15号**

財　　産　　管　　理　　台　　帳

　市町村名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　　　　　　　　　　地区 | 事業実施年度 | 　　年度 | 農林水産省所管補助金名 |  |
| 事業区分 | 事業の内容 | 工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 |  |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造施設区分 | 施工箇所又は設置場所 | 事業量 | 着　工年月日 | 竣　工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数　　 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 | 摘要 |
| 国庫補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他　　　 |
| 　 |  |  |  |  |  |   |   |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　 | 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

　　　３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。